平成 22 年度　私立大学職員情報化研究講習会～基礎演習コース～
グループレポート

教職学協働～学内バイトのススメ～

B－2 班 / チーム 潤い

■現状と課題

グループディスカッションに先立ち、各大学で抱えている問題点を挙げたところ、職員から学生に対して、あらゆる媒体を通じて周知を働きかけているが、大切な情報についても確認を怠る学生が多いという現状が共通してみられることが分かった。その原因として、【学生の、自身に関わる情報に対する当事者意識の欠如】が挙げられた。

また、こちらから解決に向けたプロセスを教えると、全てそのプロセスに沿って解決しようとする学生がいることも、共通してみられることが分かった。その原因として、【「何のためにやっているのか」「何故この方法ではだめなのか」といった意識の欠如】があるとの意見が出された。

そして、これらの現状を打破するためには、「自発的に動くことができる学生を育成する」ことが必要であると考えた。また、学生には我々教職員の業務内容等が見えない部分も多いことから、教職員の仕事を知ることで、学生が当事者意識をもつのではないかと考えた。

そこで我々は、大学と学生の関わりを学生自身に実感させると共に、自発的に動くことができる学生を育てるべく、学内バイトをその手法として用いることにした。

■Plan：教職学協働計画

学内バイトの実施については、各課から必要に応じ、ポータルサイト上に求人情報を発信し、そこを通じて授業の空き時間等にアルバイトの登録ができるようにする。また、学生にはアルバイト後にアンケート報告書を作成してもらうこととする。

アルバイトの内容については、授業の空き時間に手軽に行うことができる内容を中心にしたいと考えている。学内清掃、アドミッションの案内、各課・研究室・図書館等の雑務・庶務、ガイダンスの準備、就職相談など、内容は様々なものを検討しており、留学生を対象としたものも実施する。

また、「★：学内アルバイト初級」「★★：学内アルバイト中級」「★★★：学内アルバイト上級」といったようにアルバイトの内容を段階別に分け、学生自らステップアップできるように考慮する。また学生にも自分たちで計画を立て、実際にどうであったかフィードバックしてもらう機会を設ける。それぞれのグレードの位置づけは以下のとおりとした。

★	…「アルバイトに参加する」ということそのものが「自発的」な段階
★★	…コミュニケーションの形成を受け、より積極的・恒常的に行動する力をつける
★★★	…学生主体でノルマ等を設け、自分たちで目標の設定・企画も行う

■Do：改善手段

【1－システムの構築】

学生の登録ツール、人事（税金など）、費用、学生の連絡ツール、時間の制限などの面で課題が見受けられる。これについては、継続的なアンケートを学生・教職員・卒業生に課し、ポートフォリオを作成することで、日々改善していきたい。

【2－運用テスト】

「実際にシステムが成り立つかどうか」という点においては、導入前に学生数名で期間を指定して試行することで、実用化に向けて取り組みたい。

【3－運用・保守】

「どのように周知するか」という点が課題としてあげられるが、教職員間で情報を共有化し、ポータルサイト上で円滑に運用出来るようにしたい。

■Check：管理

継続的なアンケートを基に満足度等を調査し、蓄積したデータを踏まえて管理を行う。アンケートの実施方法としては、既出のアンケート報告書の他、学内バイトを経験した卒業生からも意見を募り、他の部署で行う学生向けアンケートや就職に関わる統計データと互換性をもたせ、今後に生かす。また、学内バイトを経験した卒業生に対しても、「この取り組みが実際に社会に出た時に、どのように生かされたか」、「どのような取り組みがあれば良かったか」といったアンケートを実施し、システムの品質管理等に反映する。

■Action：事例の提示

アンケートやポートフォリオを基に出たデータを分析し、公表する。抽出したデータや現状をふまえ、システムの円滑化等にむけて、改善を行うこととする。また、学内バイト経験者である卒業生にも説明会等で在校生に意見や経験を話してもらい、より現実的に紹介する機会を設ける。

■まとめ

この学内バイトが持つ可能性として、ポータルサイト等のシステムを有効活用することで大多数の学生に情報を発信することが出来ると共に、それまで大学に馴染めなかった学生やクラブ・サークル等に所属しない学生の居場所を作ることが出来ると考える。こうして学生が学内にとどまるきっかけを作ることにより、ひいては退学者の減少に繋がる。

また学内バイトを通じて、愛校心が芽生えると考える。こうした学生が社会に出ることで、入学者やファンの増加、大学のイメージアップなど、ブランディングや募集対策の面でも効果が出る。

そして、「教職学協働」という役割に着目すると、教職員が「見られる」ことによって、業務に対する意識が向上すると考えられる。また、賃金が発生し、教職員が雇用者側の立場に立つことで、学生に対して従来以上に社会的指導を行うことができる。

こうした一連の流れを受け、学生たちには社会性をもち、自発的な学生生活を送ってもらいたい。そこで得たことを糧に「〇〇大学卒業生」として、社会で活躍出来るような人材を育成することが、我々がこの計画を提案する上での大きな目標である。

以上